



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

911 2024年12月1日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

12月2日(月)

18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

荒川  
区議会

# 滝口区長に2025年度予算要望を提出 暮らし最優先の荒川区政実現へ

日本共産党  
荒川区議団



学用品無償化、コミュニティバスなど再整備…  
公約実現への対応が区長、各党派に問われます

日本共産党区議団は、11月25日、新たに就任した滝口学区長に対し、「2025年度予算編成に対する要望書」を提出しました。

西川区政の時は、始めの6年間は区長が受取りましたが、その後は副区長対応になっていました。久しぶりに区長に直接手渡し懇談しました。

区長は「児童相談所の設置は西川区長の勇断で進んだと思う。私は西川区政を引き継ぎ、区民の声を聞き区政を前にすすめて行きたい」「都区制度改革で積み残された財源問題(都区財調)については検討しなければならぬ」「再開発事業は見直しまでは出来ないの

は」などと答えました。

滝口区長には、ぜひ区民の切実な声や要求、暮らしの困難に寄り添い、地方自治体の本旨「住民福祉の増進」と日本国憲法の理念をしっかりと生かした区政運営を行っていくことをつゆ王求めました。

日本共産党荒川区議団は、

## 日本共産党の重点要望(一部掲載)

暮らし応援と福祉の充実

区独自の在宅高齢者の生活援助事業を実施

低所得者へのエアコン助成と電気代補助を実施

重度障害者グループホームを区に責任で建設

「生活保護は国民の権利」のポスター掲示、生活保護の扶養照会を行わない子育て支援

学用品(教材費)無償化の実施

区独自で保育士の増配置

区立幼稚園の廃園計画を凍結し、再検討を

区の給付型奨学金と奨学金返済支援を検討を

持続可能なまちづくり

駅前大規模再開発は、区民の声も聞いて見直しを

高齢者、ひとり親世帯、若者向けなどの家賃助成制

滝口区長による区政執行や選挙公約への対応をしっかりと見定めつつ、引き続き



き区政のチェックと切実な区民要望の実現、人によさしい荒川区をめざす歩みを区民のみなさんとともに進めていきます。

度を創設

現行さくら、旧町屋さくらルートなども含めコミュニティバスなど全区的な地域公共交通の整備のため必要な財源を投入

全区的な交通不便地域の

実態調査を行い、区の地域公共交通計画を策定

公衆浴場(銭湯)への実態に見合った支援強化と空白地域への公設浴場の設置を検討

ジェンダー平等推進

政策決定過程に女性の参画を推進。区管理職、審議会委員など女性比率を高める目標をもって取り組む

区施設の個室トイレに生理用品を常備すること。

公共工事サービスの質と労働条件の確保などのため公契約条例を制定

## 町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(42) 区議会「コミバス」「地域交通」が焦点に

今回の11月区議会では、日本共産党区議団だけでなく、公明党、ゆいの会も質問でコミュニティバス・地域公共交通問題を取り上げました。この記事を書いている日程では、質問内容や区の答弁はまだ分かりませんので、お知らせできません。しかし、こういった質問と答弁であれ、この問題を無視することができないことの表れです。

問題は、第一に区民のコミュニティバスをはじめとする地域公共交通についての要望・困っていることを明らかにすることです。区は、「区内は平坦で交通網も整備され基本的に交通不便地域はない」ことを大前提にして来ましたが、今後、住民の運動を通じて、事実を突き付け、その間違いを正すことが必要です。第二に、区が責任をもって区民の「足」(移動手段)を整備する事です。区は、「運行経費に補助しない」という都内自治体でも「特異」な考えに固執してきました。こうした区の姿勢を変える運動の発展が求められます。

まちの話をあれこれ

## 町屋駅周辺に24時間スポーツジムなどが続々… 健康と時間の問題、そして働き方を考える

町屋駅周辺にスポーツジムが次々と開店しています。こんなに出来て営業しているのではありませんか。

長時間、過密労働はまだまだ解決していません。普通に働いて、余暇にスポーツやリ

クレイションを楽しむ、そのため公園も含めて公共施設が完備している都市空間が本来必要です。しかしそのどれもが欠けています。労働時間短縮と賃上げ、余暇を楽しむ自由な時間の確保へ、社会の仕組みを変えるときです。

横山幸次







来年10月から「プラごみの日」を新設  
回収するものは...

<p>プラマーク 付き</p>	<p>洗剤などの 容器</p> <p>お菓子や 食品の袋</p> <p>弁当などの 容器 など</p>
<p>プラマークは ないが、 プラスチック のみで できている</p>	<p>ハンガー</p> <p>おもちゃ</p> <p>発泡 スチロール など</p>

# 来年10月から…荒川区全域で プラスチックの分別回収を開始

区内全域でプラスチックごみ分別回収が、来年10月から始まります。

回収は週に1回、可燃ごみと分けるため「プラスチックごみ回収日」が新設されます（曜日は地域によって異なる）。回収するプラスチックは、卵パックや弁当等の容器、飲食品の袋やラベルなど「プラマークが付いているもの」と、ハンガーやおもちゃなど「プラマークはないがプラスチックのみで出来ているもの」。食品の容器は汚れていても洗えば回収可能です。詳細は今後開かれる住民説明会や、区ホームページでお知らせします。不明な点、心



## 日本共産党斎藤くに子議員の代表質問要旨

### 1 新区長の基本姿勢について

(1) 日本国憲法の三原則「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を区政に生かし、地方自治法に基づいて住民の福祉の増進を図ることを基本に区政をすすめること。

(2) 荒川区も賃金条項を盛り込んだ公契約条例の制定に踏み切ること。

(3) ジェンダー平等を区政の柱に据え、まず各種審議会については公募も含めて男女比率を半々にする2030年までの目標を持つてすすめること。

### 2 まちづくりについて

(1) 国や東京都、荒川区もペロッパー主導の後先考えない街づくりから脱却し、公的住宅建設や家賃補助、防災震災対策最優先の街づくりに大きく転換すること。

(2) 区役所・区施設・病院・駅を結ぶ地域公共交通について、財政出動もして区の責任ですすめること。「身近な交通手段の再構築について」区長の見解を問う。

(3) 銭湯の状況を把握し空白地域への公設浴場設置を至急検討すること。またふるわり200について近隣区との相互利用が出来るように関係機関との調整を行うこと。

### 3 子育て支援について

(1) 小中学校入学祝い金を入学時に間に合うように補正予算を組むこと。

(2) 就学援助基準を1.5倍に引き上げること。

(3) 新年度には給食費に続いて学校徴収保護者負担ゼロに踏み切ること。

(4) 給付制奨学金対象拡大、大学・専門学校の無償化を政府に求めること。当面区としても奨学金返済支援や給付型奨学金制度を検討すること。

### 4 住民福祉の向上と暮らし応援について

(1) 重度障害者グループホームを公的責任で計画的に増やすことを早急に検討すること。

(2) 介護保険財政の国都の支出割合を引上げ介護保険料の引下げが行えるように抜本的な制度見直しを政府に求めること。

(3) 区長の公約「在宅介護・看護へのサポート体制の強化」の具体化を問う。

(4) 区長として生活保護基準の切り下げをストップし、給付の改善をはかるよう政府に求めること。

(5) 東京都の生活保護法外援助について、額の引上げや項目の拡充を求めると共に当面、区として夏季独自手当を検討すること。

### 5 「マイナ保険証一本化と新規保険証廃止」に伴う区民の不安を取り除くために

(1) 区長として政府に現在の保険証を存続するよう意見を上げること。

(2) 現行保険証は有効期限まで使えること。現行の有効期限が切れても資格確認書が申請なしで郵送されること。マイナ保険証登録解除が可能なことについて区民への周知を徹底すること。

配事などありましたらご相談ください。

町屋地域でモデル事業実施中

区内全域での実施に先立ち、2022年3月から町屋地域の一部（約1200世帯）で分別回収・資源化のモデル事業を開始。昨年10月から234丁目に拡大、現在約7100世帯で実施中です。対象地域拡大後の半年間では約36%のプラスチックを回収しています。

23区の状況は、23区では、すでに12区が全域で実施、荒川を含めた5区がモデル実施中、6区は未定とのこと。回収・資源化にかかる費用負担と作業人員の不足で、人口が多く面積も広い区はなかなか実施に踏み出せないようです。

製造者の責任も明確に区の回収・資源化の経費は年間約5・7億円ですが、都の補助金は2026年度まで、国からは直接の補助金はなし。国・都の対策とプラスチックごみ抑制の生産者責任が求められます。プラに頼らない生活へ、大

### 23区の実施状況は...

本格実施 12区	港、千代田、渋谷、北、目黒、豊島、江東、墨田、新宿、品川、中野、板橋
モデル実施 5区	荒川、足立、台東、文京、大田
未定 6区	中央、世田谷、杉並、練馬、葛飾、江戸川

## 「インボイスで消費税額4倍」の例も 消費税を納税できるか心配が32%

### 図2 インボイス発行事業者になったことで どのような影響が出ていますか

(24 年下期・年間売上高別 複数回答可)



■ 年間売上高1,000万円超のインボイス発行事業者(課税業者) (n=422)  
■ 年間売上高1,000万円以下のインボイス発行事業者(課税業者) (n=87)

「インボイスでこんな影響！消費税額が4倍に」中小商工業研究所(全商連付属)調査の24年下期営業動向調査では、インボイスの影響に不安を感じている声が多く、納税できるか不安に達しました。

## 乱立するタワマンに公費1兆円「住民恩恵薄く」の見出し 荒川区の西日暮里など駅前再開発を考えてみました

11月17日付の共同通信配信の記事に「全国118の地区で進む市街地再開発... (国、自治体の) 公費負担が... 1兆543億円」とありました。記事には「富裕層向けの物件が乱立... 巨額の税金が投じられる割に公共性や地域住民への恩恵が乏しい」との指摘があると続いています。

この中に含まれる西日暮里駅前再開発は、当初事業費955億円が現在1342億円、税金投入も240億円から438億円に膨れ上がっています。事業費の3割以上が税金です。出来るマンション100戸も恐らく1億円以上・富裕層向けです。区有地も多く投入され、区民にとって見合った恩恵があるのか、徹底した検証が必要です。

